

鹿児島県商業の実態と問題点（1）

— その 零 細 性 を め ぐ っ て —

高 向 嘉 昭

一 序

日本経済に含まれる商業の分析を巨視的ないし一般的分析とみるならば、一地域経済の分野における商業の分析は微視的または部分的分析といえることができる。いうまでもなく、かかる巨視的分析と微視的分析とは原則として、相互に排他的なものではなく、むしろ補完的立場に立つものである。微視的分析の助けによって巨視的分析は更にその効果をより一層顕著ならしめることができる。さらに、かかる一般的なものと部分的なものとのを対比することにより、部分的なものの有する問題点、または今後の進むべき方向などをも知ることができるのである。かかる観点に立って私は鹿児島県（以下単に本県と称する）の商業を取りあげ、それを、主にわが国商業の各種平均値と比較吟味することによってその実態を明瞭ならしめ、さらに進んで、いかなる問題点が存在するかを究明してみたいと思う。そうすることによって日本商業の研究の一助ともなりうるであろうし、また本県産業ひいては本県経済の今後のありかたなどについて、いくらかでも指針を得ることができるのではないかと思う。

二 本県商業分析の背景

本論に入る前に、ここで本県商業分析の背景ともいえるべき、本県経済の現状とその内包する特殊性について触れておきたい。しかし本県経済の現状全般について述べることは、たとえそれが概説的なものであっても、本稿の如き小論ではとうていその任に耐えるものではない。従ってここでは比較的重要だと思われる若干の項目のみについて略述することにする。

（1）就業人口

昭和40年の国勢調査によると本県の産業別就業者数は第1表の如くである。すなわち、総数 842,297人のうち第1次産業従事者が 426,392人で過半数（50.6%）を占め、次いで第3次産業の 282,452人（33.5%）、最後に第2次産業の 132,996人（15.8%）となっている。昭和40年における全国の上業者構成比は第1次産業が24.6%、第2次産業の32.3%、また第3次産業が43.0%であるから、これらと比較して本県第1次産業の異常に高い就業

者比率がまず目につく。これは第1次産業の主軸をなす農業とともに、全国各都道府県の中で最高率を示すものである。

第1表 産業別15才以上就業者数、県内生産所得
および構成比（昭和40年）

— 鹿児島県 — 単位 人、100万円

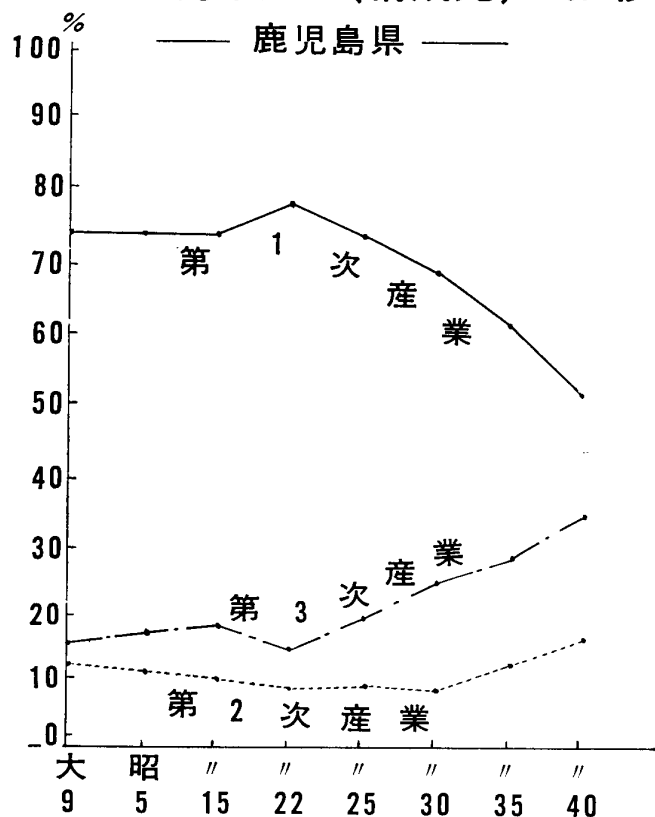
項 目	就 業 者 数		生 産 所 得	
	総 数	構成比	総 額	構成比
総 数	842,297	100.0	267,380	100.0
第 1 次 産 業	426,392	50.6	69,339	25.9
農 業	406,269	48.2	51,317	19.2
林 業・狩 猟 業	5,734	0.7	12,008	4.5
漁 業・水産養殖業	14,389	1.7	6,013	2.2
第 2 次 産 業	132,996	15.8	49,849	18.7
鉱 業	3,801	0.5	1,245	0.5
建 設 業	53,815	6.4	22,917	8.6
製 造 業	75,380	8.9	25,687	9.6
第 3 次 産 業	282,452	33.5	147,126	55.0
卸 売 業・小 売 業	106,831	12.7	37,466	14.0
金融・保険・不動産業	10,578	1.2	13,021	4.9
運 輸・通 信 業	37,159	4.4	23,113	8.6
電気・ガス・水道業	3,543	0.4		
サ ー ビ ス 業	95,017	11.3	52,906	19.8
公 務	29,324	3.5	20,619	7.7
分類不能の産業	457	0.1	1,067	0.4

「鹿児島県統計年鑑」昭和41年版より作成

次に第2次産業に目を移すと、ここでは第1次産業とは逆に全国比率よりもはるかに低く、青森県をわずかにしのいでいるが、全国最下位から2番目に相当する低率さである。

ところでコーリングラークの研究から演繹された経済進歩の一般法則の一つに「第1次産業から第2次、第3次産業への労働力の移動」がある（註1）。かかる観点から本県の上業者人口の推移を眺めてみると、第1図の如くである。すなわち戦前における本県の上業者人口構成比には、さして大きな変化はみられず、異常に高い第1次産業、極端に低い第2次産業就業者比率を内包したまま

第1図 産業別就業人口(構成比)の推移



横ばい状態を続けていた。ところが戦後、とくに昭和30年から40年に至る10年間に於いて第1次産業は総数において230,082人、構成比で17.2%の大巾な減少を示し、逆に第2次、第3次産業はそれぞれ51,501人(7.4%)、52,202人(9.7%)の増加を示している。これは全国的傾向と軌を一にしており(註2)、かくして少くとも就業人口上においては、前述のコーリン・クラークの公式

に則る限り経済の急速な進歩発展がみられる。

(2) 県民所得

コーリン・クラークの研究より演繹せられた経済進歩のいま一つの法則として「第2次産業あるいは第3次産業のいずれかにおける、もしくはその両者における1人当り実質所得の増加」があげられる(註3)。これによっても知られる如く、所得の分析は経済分析の大きな指標となる。

第2表、第3表は本県における県内生産所得およびその構成比を年次別に示したものであるが、これによると生産額は全般的に増大しており、中でも第3次産業の成長が目ざましく、それに対して第1次産業の所得増加速度は鈍く、従って構成比は年々低下の傾向にある。

ところで生産所得額中、農業の占める地位は最近まで相対的に高かったが、昭和39年以降10%台に落ち込んでしまった。しかもこの農業が全就業人口の過半数近くを占めているところに問題がある。もっともこのことは、たとえば松村教授が「ところで生産国民所得のうち、各産業の占める割合をみると、有業人口の半ば以上を占める農林業においては、平均30%から20%の所得をあげているにしかすぎない。これに対して鉱工業はほぼ40%、商業その他サービス業が30%前後の所得をあげている。従って有業人口の面からは一応農林業の犠牲による鉱工業商業その他サービス業生産力の上昇として特色づけられながら、他方所得面からはむしろ農林業の極度に低い生産力のため、鉱工業生産水準の犠牲においてわが国における生産水準の昇が、しからざれば高かったであろう水準よりも不当に低く保たれてきたわけである(註4)。」と述べられているのでも知られる如く、本県のみならず、かつての日本経済においても認められた現象である。しかしそれが一時代遅れて、しかもより強く本県

第2表 県内生産所得の推移

単位 100万円

年次	物価指数	総額		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
昭和9~11	0.29	177	61,034	81	27,931	27	9,310	62	21,379
21	12.7	2,674	21,055	1,264	9,953	344	2,709	973	7,661
25	69.9	43,129	61,701	19,158	27,408	6,054	8,661	17,891	25,595
30	94.5	98,734	104,480	39,497	41,796	12,885	13,635	46,244	48,935
35	100.0	138,013	138,013	47,183	47,183	20,318	20,318	70,241	70,241
36	104.2	161,158	154,662	52,627	50,506	24,354	23,372	83,663	80,290
37	108.7	181,661	167,121	55,650	51,196	29,664	27,290	95,528	87,882
38	114.8	211,169	183,945	61,528	53,596	37,329	32,517	111,694	97,294
39	118.6	230,284	194,169	58,684	49,481	41,494	34,987	129,132	108,880
40	126.2	267,380	211,870	69,339	54,944	49,849	39,500	147,126	116,582

(1) 「鹿児島県統計年鑑」昭和41年版より作成 (2) 21,25年は奄美大島を含まない(以下各表同じ)

第3表 県内生産所得の推移（構成比） 単位%

年次	第1次産業		第2次産業	第3次産業	調整項目その他
	農業	計			
昭和9～11	38.6	45.8	15.3	34.8	4.1
21	39.1	47.3	12.8	36.4	3.5
25	35.4	44.4	14.0	41.5	0.1
30	32.3	40.0	13.1	46.8	0.1
35	25.7	34.2	14.7	50.9	0.2
36	24.1	32.7	15.1	51.9	0.3
37	23.9	30.7	16.3	52.6	0.4
38	22.3	29.1	17.7	52.9	0.3
39	17.8	25.5	18.0	56.1	0.4
40	19.2	25.9	18.7	55.0	0.4

「鹿児島県統計年鑑」昭和41年版より抜粋

経済に現われていることが問題である。すなわち先述の如く本県就業人口のうち、半数近く（48.2%）が農業に従事しており、また製造業にしても本県においては農業を中心とする第1次産業の生産物にたよる加工業が大半を占めていることなどから県経済に占める農業の役割はまだ大きいものがあるが（註5）、その農業の低生産性が結局本県県民1人当りの実質所得をして、常に全国平

第4表 1人当り実質所得の推移

年次	県民所得（A）	国民所得（B）	A/B
	円	円	%
昭和9～11	38,276	72,414	52.9
21	12,913	37,724	34.2
25	34,202	58,167	58.8
30	51,241	77,706	65.9
35	70,147	124,028	56.6
36	79,434	140,447	56.6
37	87,043	149,280	58.8
38	96,814	160,856	60.2
39	103,123	174,492	59.1
40	113,920	181,847	62.6

「鹿児島県統計年鑑」昭和41年版より作成

第5表 階層別農家の1戸当り収入（昭和40年）

— 鹿児島県 —

単位 1000円

区	分	平均	10a～30a	30a～50a	50a～1ha	1ha～1.5ha	1.5ha～2ha	2ha以上
収入総額		744.6	667.5	656.3	708.4	948.3	936.7	1,235.9
内訳	農業粗収入	405.7	156.2	295.0	429.5	727.4	744.6	1,037.3
	農外事業収入および 労賃俸給等収入	261.5	434.4	277.6	191.1	159.7	150.9	125.2
	被贈扶助等の収入	77.4	76.9	83.7	87.8	61.2	41.2	73.4

「鹿児島県統計年鑑」昭和41年版より作成

均の60%前後に位置づけ（第4表）、また全国最低の1人当り実質所得（註6）たらしめる一因ともなっているのである。

(3) 農 業

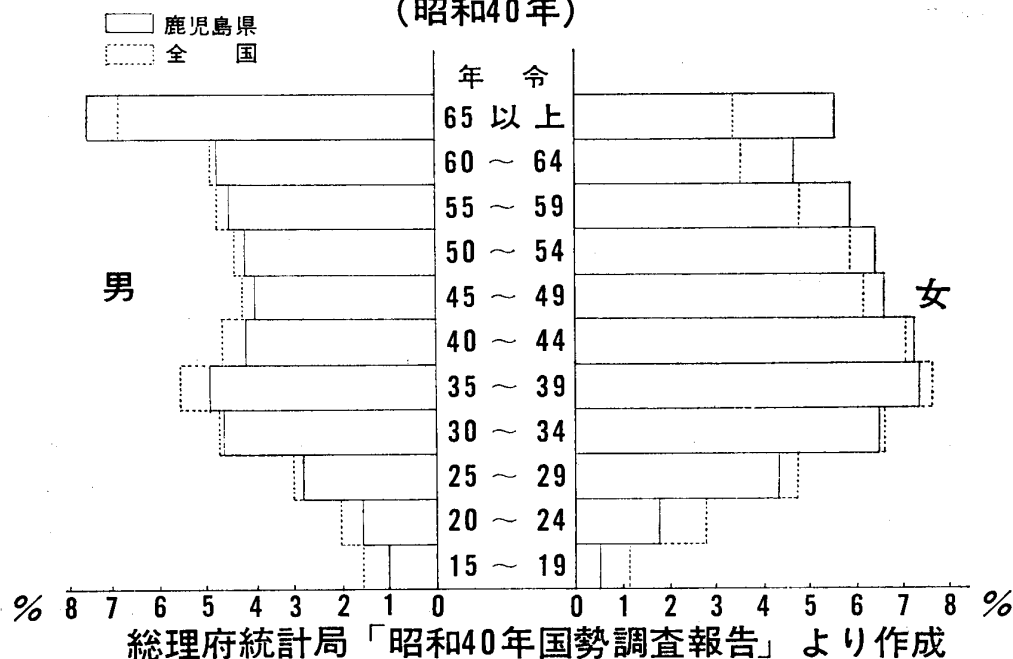
昭和40年における本県農地面積は水田54,990.7ha、畑89,162.1ha、樹園地7,510.1ha、総計151,662.9haである（註7）。農地面積の大半を占める水田と畑地の比率は38:62で、これは全国平均の63:37に比較して畑地の割合の大きいことが目立っている。

本県は第4紀の霧島火山帯の活動による噴出物であるシラス層、ボラ層、コラ層などの特殊土壌によって県の殆ど全域が覆われ、これら特殊土壌は地味瘦薄、風雨によって崩壊、流出を繰返すなど作物栽培上大きな障害となっている（註8）。しかして本県水田の67%（36,700ha）、畑地の83%（74,000ha）はこれら特殊土壌すなわち不良土壌から成っており、従ってかかる不良土壌の畑地の多いことは、とりもなおさず本県農業の低生産性の一因を形成することになる。

農家戸数は247,274戸で県の総世帯数の50.5%（全国平均23.5%）、農家人口は1,082,854人で58.4%（全国平均30.6%）を占め全国平均に比べて両者とも著しく高率になっている。

また農業の基礎条件ともいべき経営耕地面積も本県の場合1戸当り平均61アールであり、全国平均の90アールに比べて相当狭い面積となっている。ここで注意しなければならないことは耕地面積30アール未満の農家数が全体の29.0%、30～50アール未満が20.8%という如く50アール未満の農家が全農家戸数の半数近く（49.8%）を占めていることである（第6表参照）。本県の10アール当り米の平均収穫量が345kg（約2.3石）という現状において、50アール未満の農家では大都市近郊の商品作物生産とか、酪農経営、あるいは特に有利な独占的集約作物があるなどの特殊な場合を除いて、生活程度を低水準に保たない限り、農業のみでその生活を維持して行くことは困難であろう。事実第5表に見る如く、50アール未満の農家における平均農業粗収入は収入総額の半分にも満

第2図 男女別・年令階層別農業就業者構成比 (昭和40年)



たず、また絶対額においても、全くの「手より口へ」の経済しか営み得ないほどの僅少さである。もし彼らが少しでも生活水準を高めようとするならば当然に兼業または出稼による農外収入に期待するか、あるいはより有利な職種への転業をはかることが必要である。しかして、かかる兼業、出稼、転業などを実現する者は労働市場に対する適応性を失っていない青壮年男子が多いことはいうまでもない。そのため全国的に婦女子化、老令化が進行しつつある農業ではあるが、とくに本県の場合、より多く農業労働を老年者や婦女子に担わせており(第2図)農業労働の生産性を一層低下させているのである(註9)。加えて、今日の如く全国的な高度経済成長の状態にあるときは、非農業部門の労働力需要はますます増加の傾向を見せ、また一方農工間所得格差の拡大は高い所得を求めての労働力移動を促進する。しかもこれらの労働力は地方から都市へ、すなわち関東、近畿、東海地方へと流れ込んで行く。このことは本県の就業者数の動きにも端的に表われており、前にも触れた如く第1次産業の急激な減少となり、第2次、第3次産業の増加分を差引いても127,379人の減少を示し、結局これらは県外へ流出したと見られるのである。しかして昭和35年の経営耕地広狭別農家数と昭和40年のそれとを比較すると明瞭であるが(第6表)、1.5ヘクタール未満の農家、とくに30アール未満の農家に強く作用したと見ることができるのである。

以上の如く本県の農業は決して満足すべき状態ではなく、むしろ数々の悪条件に悩まされている。しかしかかる低生産性や悪条件に対して、無為無策のまま放置され

第6表 経営耕地広狭別農家数
(鹿児島県)

単位 戸

区 分	35 年	40 年
総 数	274,282	248,274
0.3ha 未満	84,614	72,033
0.3～0.5ha	56,490	51,714
0.5～0.7ha	42,727	38,743
0.7～1.0ha	42,676	38,982
1.0～1.5ha	33,081	31,423
1.5～2.0ha	10,435	10,820
2.0～2.5ha	2,432	2,915
2.5～3.0ha	531	790
3.0～5.0ha	211	375
5.0ha 以上	12	23
例外規定農家	1,073	456

鹿児島県統計課資料より

ているわけではなく、生産性向上、悪条件の改善についての真摯な努力が続けられていることも事実である。すなわち鹿児島県企画課編纂の「県勢発展の動向」には次の如く記述されている(註10)。

「わが国経済の著しい進展にともなって、農業と他産業間の生産性格差及び所得水準の格差は次第に拡大の傾向にある。一方、農産物の需要構造の変化、農業就業人口の急激な流出など農業を取りまく諸情勢の変化は、農業近代化へ強力な契機を与えている。

このような事態に対処して36年6月農業基本法が制定され、国の農業施策の方向が明らかにされるとともに、農業構造改善対策等の新規の施策が実施された。

本県農業についても、これら国の施策に呼応して、新しい農業情勢に対処するための農業構造の改善を主軸とした諸施策を強力に推進し、選択的拡大の方向にそって農業生産を拡大し、生産技術の改善をすすめ、低水準にある農業生産性の積極的向上に努めてきた。とくに、農業生産基盤の整備については、農地の改造成をはじめとする諸事業を有機的にすすめ、土地生産力の向上はもちろんのこと、農業機械化の促進、生産性の向上など新しい経営確立の遂行に役立てた。また、農業生産の拡大にあたっては、主産地形成を目途とした生産規模の拡大、経営組織の再編成、機械化体系をとり入れた新しい農業技術の確立などの諸施策を強力に推進した。

さらに、農産物の商品生産性の増大に対応して、その価格安定と流通経費の軽減を目途とした大量販売体制の確立、農産物需給見通し機能の強化、販売計画の合理化など流通対策の充実強化もすすめた。

また、農業就業人口の急激な減少にともない農業基幹労働力ならびに農業後継者の確保が困難な状況にあるので、より積極的な農業労働力対策、農業後継者対策を打ち出すとともに新たに農村三作運動を展開することによって、農業者が新しい農業への方向を正しく認識し、自立意識と企業能力を自ら養い、農業の近代化を促進するおう盛な意欲と気運をつくりあげることに努めてきた。このほか、農業構造改善対策を中心とする諸施策の円滑な促進をはかるため試験研究、技術指導、農業金融対策、農協の整備などを強力に推進した。

なお、最近にいたり南九州がわが国の食糧供給基地として果たす役割の重大さにかんがみ、南九州農業の発展方向を明らかにして、その改善対策について強力な国の施策を導入することに努力している。」

(4) 工 業

本県工業は工場総数 6,300のうち、食料品製造工業、繊維工業、木材・木製品製造工業の三者だけで 4,363工場となり、全体の69.3%を占めている（第7表）。同様に就業者数、出荷額等もそれぞれ全体の73.2%、75.9%となり圧倒的な軽工業優位の状態にあることがわかる。そしてこれらのものは、いずれも農林水産加工を中心とした附加価値率の低いものであり、中でもその大半を占める食料品製造業は資源立地型、または地場需要型に属し、常に原料価格、製品価格の不安定になやみ、とくに地場需要型の工業は狭い市場を獲得するため激しい競争が続いている（註11）。

しかし一面消費生活水準のめざましい向上にともない繊維工業、とくに大島紬等の高級品の需要が増大しつつあることも見落すことはできない。本県の物資流通状況を見てみると、総額にして約 500億円ほどの移輸入超過

第7表 産 業 別 工 場 数 （昭和40年）

— 鹿児島県 —

総	数	6,300
食 料 品		2,711
織 維 工 業		893
衣 服・その他繊維製品		36
木 材・木 製 品		757
家 具・装 備 品		310
パ ル プ・紙・紙 加 工 品		55
出 版・印 刷・同関連産業		169
化 学 工 業		165
石 油・石 炭 製 品		4
ゴ ム 製 品		5
皮 革・同 製 品		7
窯 業・土 石 製 品		636
鉄 鋼 業		15
非 鉄 金 属		3
金 属 製 品		168
機 械		79
電 気 機 械 器 具		1
輸 送 用 機 械 器 具		82
度量衡・測定器・測量機械 医療機械・理化学機械 光 学 機 械・時 計		10
そ の 他		194

「鹿児島県統計年鑑」昭和41年版

となっているが、その中にあって、この大島紬は数少い移輸出超過額物品の一つであり、でんぶん粉、分みつ糖、製材品について大きな額を占めている。

しかし、いずれにしても近代工業が重化学工業化の傾向にあるという点からすると、本県工業はいわゆる「非近代的」である。エネルギー資源や近代工業に適した原材料に乏しい本県でも、もし生産要因の一つである資本の移動が行われるならば近代的工業も一見成立しそうに思われるが、それも市場との距離に制約されて容易に実現されない状態である（註12）。そしてかかることの積重ねが人々をして「本県は全国稀にみる近代工業の典型的な不毛地帯（註13）」といわしめるゆえんである。

次に経営組織化という観点から本県工業をみてみると総数 6,300のうち71.2%の4,485工場は個人経営であり株式会社組織はわずかに 777工場（12.3%）しかなく、経営の近代化も進んでいないといえる。

また従業者数による規模別事業所（資料の都合により事業所の形でとりあげる。従って工場数との間に数的一致は見られないが、大体の傾向は把握できるであろう）も第8表の通り、総数 9,809のうち99.9%までは中小企業に属し、しかも9人以下の、いわば零細企業ともいふべき事業所が全体の82.9%を占めているということは、

第8表 規模別（従業者数による）事業所数
— 鹿児島県 —

総	数	
1	人	9,809
2	人	3,268
3	人	1,617
4	人	987
5人	～ 9人	685
10人	～ 19人	1,582
20人	～ 29人	996
30人	～ 49人	332
50人	～ 99人	203
100人	～ 199人	94
200人	～ 299人	34
300人	～ 499人	6
500人	～ 999人	6
		1

「鹿児島県統計年鑑」昭和41年版

もともと深刻な中小企業問題に悩んでいるわが国のそれと比べてもなお一層深刻さの度合いを深めている。

本県の経済を発展させ、県民の所得を高めていくためには「工業化の推進」も重要な方策の一つであり、これは二つの方向から考えることができる。第一は既存工業の育成対策の面からである。その最も有力なものとして工場の集団化促進対策があげられる。すなわち本県の中小企業は立地条件に恵まれず市街地に点在しているので施設の管理、技術の改善、品質の向上等すべての分野でそれぞれ独自の研究開発しかなしえず、その成果は大企業には遠くおよばない。そこで中小企業が大企業との経済格差を縮少し、発展していくためには協業化、共同化が必要であり、それが現在鹿児島・谷山臨海工業地帯における製材団地・金属団地となって現われている（註14）。

これら団地化の推進は、単に中小企業近代化の問題解決への方策としてばかりでなく将来における南九州開発都市の中核体としての機能が期待されるのである（註15）。第二は既存工業の育成をはかると同時に新規工業の誘致ならびに市場の開拓をはかることが必要である。そのため工業用地の造成、立地条件の整備などが着々と進められている。すなわち工業用地造成については、工業開発の拠点である鹿児島・谷山臨海部に資源立地型工業、消費需要型工業等を発展させるとともに、将来の臨海性重工業の立地にあたっての素地を育成していくことを目途に、工業立地の基礎条件を整備することとして、昭和39年10月に計画が策定され、総額約100億円を費し、700万 m^2 の用地造成が進行中である。同じく川内川河口にも事業費25億円、総面積 200万 m^2 の臨海工業地帯を埋立造成する計画が樹てられ、これも現在進行中である。また立

地条件の整備については工業用地・工業用水の確保、電源開発、未開発資源企業化対策などの諸施策が講ぜられている（註16）。

（註1）コーリン・クラーク著大川一司・高橋長太郎山田敬三訳編「経済進歩の諸条件（下巻）」第9章ならびに中山伊知郎編「経済原論（下巻）」P.26

（註2）昭和40年のわが国就業者比率を30年のそれと比較すると第1次産業が16.4%の減少、第2次、第3次産業はそれぞれ8.8%、7.5%の増加となっている。

（註3）コーリン・クラーク著「前掲書」第6、7、9章および中山伊知郎編「前掲書」P.26

（註4）中山伊知郎編「前掲書」P.30—31

（註5）鹿児島県企画課「県勢発展の動向」P.3

（註6）昭和42年2月刊鹿児島県統計課「県民所得推計報告書」P.29参照

（註7）「鹿児島県統計年鑑」昭和41年版 P.96—97

（註8）全 上P.5

（註9）たとえば農業労働10時間当り農業純生産額は927円で、全国平均1,263円の73%にしか当たらない。

（「県勢発展の動向」P.67参照）

（註10）「県勢発展の動向」P.77—78

（註11）全 上 P.155

（註12）鹿児島商業高等学校編「鹿児島県経済概説」P.4

（註13）全 上P.93

（註14）「県勢発展の動向」P.156—157

（註15）全 上P.154

（註16）全 上P.154—164参照

三 本県商業の実態とその分析

本稿の目的は標題にも示した通り、本県商業の実態を把握し、あわせてその有する諸問題を解明することである。ところが周知の如く商業学説には交換商業説をはじめとして商人商業説、再販売購入説、商品流通現象説、配給組織体説、取引企業説等種々のものがあり必ずしも一定していない。しかしてこれらのうちいずれを採るかによって自ら研究の対象および範囲が異なってくる。

だが、ここでは「企業体として形式的に他の企業部分と分業の形で存在する商業、つまり卸売、小売をふくめもっぱら物品販売を業とする企業、いわゆる商店（註17）」を研究対象としてとりあげ、そしてかかる商店の形を通して本県商業の分析に当たりたいと思う。

ところで、本論に入る前に二、三の点につきあらかじめおことわりしておきたい。第1は本文中においてしばしば全国平均値の助けをかりたことである。すなわち本

県商業単独の場合よりも全国平均値と対比させることの方が本県商業の実態ないし問題点を、より鮮明に浮彫りにすることができると思うからである。もちろん全国平均値はあくまでも本県商業解明の一手段として使用したものであって金科玉条視しているわけではない。第2に本県では最近実施された昭和41年分の商業統計調査の集計結果が発表されているが、いまだ通商産業省より全国の方が発表されていないので、ここでは第1のことと関連して昭和39年分の資料を用いたことである。従つて以下の文中ならびに関係諸表においては特記しないかぎり「通商産業省編集昭和39年商業統計表」による数値、あるいはそれに基いて作成した数値を使用している。ただし必要な場合には本県における昭和41年分の調査結果も使用するが、これは上述の如くまだ県段階の集計結果であるから、後に通商産業省によって公表されるものとは若干数値上において相違がみられる。第3は商店中には当然飲食店も含まれるが、飲食店は特殊な性格のものであり、前記商業統計調査においてもこれを別個にとり扱っている。従つて本稿では、もちろん全体に及ぼす影響が微細な点もあるが、主として各項目間の統一をはかるため特別の場合を除いて、これら飲食店を除外して論じたことである。

1 本県商業の実態——とくに零細性について——
本県商業の実態については鹿児島県企画部統計課刊「鹿児島県の商業」（註18）で詳しく取り上げられているので、詳細は同書を参照していただくことにして、ここでは後に述べる如く本県商業の零細性に重点をおいてそれらを取り上げていきたい。
さて本県商業の昭和40年における県経済に占める地位

は前掲第1表によっても知られる如く就業者数においては106,831人で全体の12.7%, また県内生産所得では374億6,600万円で全体の14.0%を占めている(以上飲食店を含む)。ところで飲食店を除き本県商業の実態を前記商業統計表によつていまだ少し詳しくみてみると第9表の通りである。すなわち商店数は27,996店、常時従業者数86,289人、年間販売額2,709億1,667万円であり全国商店総数1,533,784店の1.8%, 常時従業者6,334,580人の1.4%, 年間販売額47兆1,796億5,849万円の0.6%に相当する。いま全国46都道府県の商店数、常時従業者数、年間販売額を大きい順に並べてみた場合、本県は商店数で18位常時従業者数で24位、年間販売額で27位と大体全国の中間的地位にあることがわかる。しかし、さらに本県の商業を詳細に分析して行くと、本県商業の零細性が大きく浮び上がってくる。そこで前にも述べた如く、以下この零細性に焦点を合せて論を進めて行きたい。

A 従業者規模別よりみた零細性
本県の商業を常時従業者規模別によつてみると第10表の如くであり、これによつて知られる如く、常時従業者1人～2人の商店が全体の76.2%を占め、全国平均の63.5%, さらに東京都(全国最低)の45.2%などに比べるとその間に格段の差があり全国でも最高の率を示している。つまり本県の商業はそれだけ零細な商店によつて構成されていることになる。そしてこれらの商店の販売活動は、大部分が個人事業主およびその家族従業者によつて担当されており、ここに一つの問題点が存在するがこれについては後に項を改めて述べることにしたい。
次に常時従業者規模別商店数を業種別に考察してみると本県「代理商・仲立業」の異常な零細性が目につく。

第9表 業種別商店数・常時従業者数・年間販売額 (鹿児島県)

項 目	商 店 数		常 時 従 業 者 数		年 間 販 売 額	
	総 数	構成比	総 数	構成比	総 数	構成比
	店	%	人	%	万円	%
合 計	27,996	100.0	86,289	100.0	27,091,667	100.0
卸 売 業 計	2,903	10.4	23,608	27.4	17,979,214	66.4
一 般 卸 売 業	2,607	9.3	23,241	26.9	17,979,214	66.4
代 理 商・仲 立 業	296	1.1	367	0.4	—	—
小 売 業 計	25,093	89.6	62,681	72.6	9,112,453	33.6
各 種 商 品 小 売 業	123	0.4	2,970	3.4	868,695	3.2
織 物・衣 服	2,602	9.3	9,514	11.0	1,719,946	6.3
身 の ま わ り 品 小 売 業						
飲 食 料 品 小 売 業	15,629	55.8	29,275	33.9	3,538,919	13.1
自 転 車・荷 車 小 売 業	902	3.2	1,575	1.8	211,334	0.8
家 具・建 具・什 器 小 売 業	2,251	8.0	7,410	8.6	1,310,701	4.8
そ の 他 の 小 売 業	3,586	12.8	11,937	13.8	1,462,858	5.4

端数処理の関係で構成比の合計は必ずしも一致しない場合がある。

第10表 業種別・常時従業者規模別商店数 (鹿児島県)

項 目	計	1～2人	3～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
合 計	27,996 %	21,340	3,675	1,816	723	193	150	65	34
(構 成 比)	(100.0)	(76.2)	(13.1)	(6.5)	(2.6)	(0.7)	(0.5)	(0.2)	(0.1)
卸 売 業 計	2,903 %	1,093	584	652	350	90	72	38	24
(構 成 比)	(100.0)	(37.7)	(20.1)	(22.5)	(12.1)	(3.1)	(2.5)	(1.3)	(0.8)
一 般 卸 売 業	2,607	804	583	649	348	89	72	38	24
代 理 商・仲 立 業	296	289	1	3	2	1	—	—	—
小 売 業 計	25,093 %	20,247	3,091	1,164	373	103	78	27	10
(構 成 比)	(100.0)	(80.7)	(12.3)	(4.6)	(1.5)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.04)
各 種 商 品 小 売 業	123	68	26	9	6	1	2	4	7
織 物・衣 服 身のまわり品小売業	2,602	1,669	446	297	133	36	16	4	1
飲 食 料 品 小 売 業	15,629	13,556	1,662	337	49	12	13	—	—
自 転 車・荷車小売業	902	775	101	18	7	—	1	—	—
家 具・建 具・什器小売業	2,251	1,539	366	223	88	15	16	3	1
そ の 他 の 小 売 業	3,586	2,640	490	280	90	39	30	16	1

第11表 常時従業者1人～2人の商店の
各商店総数に占める比率

項 目	全 国	本 県
	%	%
合 計	63.5	76.2
卸 売 業 計	24.8	37.7
一 般 卸 売 業	23.4	30.8
代 理 商・仲 立 業	82.4	97.6
小 売 業 計	70.3	80.7
各 種 商 品 小 売 業	51.9	55.3
織 物・衣 服 身のまわり品小売業	61.3	64.1
飲 食 料 品 小 売 業	73.0	86.7
自 転 車・荷車小売業	83.2	85.9
家 具・建 具・什器小売業	64.6	68.4
そ の 他 の 小 売 業	70.7	73.6

すなわち代理商・仲立業の97.6%が常時従業者1人～2人の商店である。もっともわが国の代理商・仲立業自体も零細性の強いものであるが(第11表),それを考慮に入れてもなお本県の零細性は異常である。しかし本県の代理商・仲立業の殆んどが家畜商(いわゆる馬喰)によって占められており,また通常彼らは単独で取引を行うものであることを思えば異常な零細性も納得できるであろう。次に飲食料品小売業の86.7%(全国平均は73.0%)が,常時従業者1人～2人の商店であることも見落すことができない。しかも,この飲食料品小売商店が本県総商店数の過半数(55.8%,小売商店総数に対しては62.3

%)を占めているところから,単に従業者規模面のみならず,後述する如き他の諸側面からのものを総合した飲食料品小売業の零細性が,とりもなおさず本県小売業,ひいては本県商業全体の零細性を結論づけることになる。

従業者規模別による零細性は,さらに商店1店当り従業者数をみることによって一層明瞭となる。本県商業における常時従業者数は前述の如く総数86,289人であるがこれを商店1店当りに換算すると平均3.1人となり全国平均4.1人の約75%,また東京都6.8人の半数以下であり全国的な位置づけも下位から6番目となっている。さらに1店当り常時従業者数を業種別にみると卸売業および各種商品小売業の両業種で全国平均との格差が大きくなっている(第12表)。本県の卸売業はいうまでもなく,卸

第12表 業種別1店当り従業者数

項 目	全 国	本 県
	人	人
合 計	4.1	3.1
卸 売 業 計	11.0	8.1
一 般 卸 売 業	11.2	8.9
代 理 商・仲 立 業	3.2	1.2
小 売 業 計	2.9	2.5
各 種 商 品 小 売 業	55.7	24.1
織 物・衣 服 身のまわり品小売業	3.6	3.7
飲 食 料 品 小 売 業	2.4	1.9
自 転 車・荷車小売業	1.9	1.7
家 具・建 具・什器小売業	3.3	3.3
そ の 他 の 小 売 業	3.1	3.4

売機構の中においては末端機構に属するものが多く、2次ないし3次問屋の性格を強く有するものである。従ってその性格上当然のことながら企業規模の差の一面が1店当り従業者数にあらわれているのである。また各種商品小売業には百貨店が含まれているので、他の業種に比して大きな差があらわれている。そこで百貨店の要素を除外してみると、各種商品小売業の1店当り従業者数は全国4.6人、本県3.8人となり、その間の差は著しく縮小されてくる。しかし一方百貨店自体は全国308.7人、本県231.2人であり、その差は無視できない。これは本県の百貨店が一、二の有力店を除いて一般に小規模のものであることの証左であろう。

ところで全国との格差面からでなく絶対数上からは代理商・仲立業、飲食料品小売業および自転車・荷車小売業における1店当り従業者数の少いことが目立っている。代理商・仲立業、飲食料品小売業の両業種については常時従業者規模別商店のところで考察した如くこれらの業種が強く零細性を示していたことと関連して当然のことである。自転車・荷車小売業では従来卸売業（自動二輪車卸売）として調査されていたオートバイ（気筒容積250CC以下のもの）、スクーター、モペット等の販売店が昭和39年度の調査から業種分類の改正により小売業（原動機付自転車小売）として調査されたため、いささか傾向が緩和されたきらいがあるが、それでも従来の自転車・荷車小売業が本県のみならず、全国的にみて斜陽化の傾向にあることの反映であろう。

B 売り場面積よりみた零細性

竹林庄太郎、木地節郎両教授は「中小企業の資本金概念は甚だ曖昧である。したがって資本金額でもって企業の大小を額面通りに判断することは妥当的ではないが傾向としては大小規模の指標とすることは可能であろう。むしろ売場面積が企業の大小を判断する指標となる場合が多い（註19）」として、資本金より売場面積に企業規模判断の比重を置かれている。いまこの見解に従って本県小売商店の売り場面積（註20）をみると第13表の通りである。これによると本県小売商店の平均売り場面積は27.8㎡であり、全国平均の30.0㎡に比べて大差はない。しかし業種別では、ここにおいても各種商品小売業と飲食料品小売業の格差が目立つ。とくに各種商品小売業の格差が甚だしいが、これは前述の如く各種商品小売業には小売商店中最大の売り場面積を有する百貨店が含まれており、本県の百貨店と全国のそれとの規模の差が、そのまま売り場面積の広狭の差にもあらわれているとみてよいであろう。

本県と全国との平均売り場面積で大差はないとはいっても、決してそれは満足すべきものではない。近代的

第13表 業種別商店1店当り売り場面積

項 目	全国(A)	本県(B)	B/A
小 売 業 計	30.0 ^{m²}	27.8 ^{m²}	92.8%
各 種 商 品 小 売 業	879.7	283.6	32.2
織 物・衣 服	36.3	36.3	100.0
身のまわり品小売業	24.5	18.3	74.7
飲 食 料 品 小 売 業	28.3	25.2	89.0
自 転 車・荷 車 小 売 業	36.8	35.6	96.7
家 具・建 具・什 器 小 売 業	26.4	24.6	93.2
そ の 他 の 小 売 業			

商店経営にとって30平方メートル以下では理想的な経営は不可能であるとされているが、かかる観点からするとわが国の平均売り場面積は辛じて基準に達するものであり、本県は基準以下である。さらに本県小売商店の80.5%は30㎡以下の商店であり、これは全国第3位の高率を示している。もつともわが国小売商店の73.1%は30㎡以下の商店であり、またわが国の経済的最先進地域と目されている京浜、阪神地区においても30㎡以下の商店の占める比率は概して高く（註21）、一概に売り場面積にのみ企業規模判断の基礎をおくことは危険であるが——もつとも、他の指標についても同様のことがいえるが——しかし重要な指標の一つであることには変りがない。

C 販売額よりみた零細性

「商業統計表」における販売額には月間販売額と年間販売額の二つがあるが、月間販売額は当該調査年度の6月1日から30日までの1か月間の販売額であり、業種によっては季節指数を考慮に入れなければならないかとも思われるので、ここでは年間販売額のみをとりあげることとする。

ところで各商店が公表する販売額には多分に税務対策などの面が含まれ、従ってその集積である統計表の販売額も相当割引されたものとして考えねばならないであろうが、一応そのことも無視して本県商業の年間販売額をみると、前記の如く2,709億1,667万円と全国第27位である。しかしこれを商店1店当り年間販売額に換算すると968万円となり全国平均3,076万円に比べてわずか31%、また大阪府の1億0,442万円の1割にも充たず、全国順位も36位と下落する。同様に従業者1人当り販売額では314万円となり全国平均745万円の42%、大阪府1,749万円の18%で全国第32位である。

次にこれを卸、小売業別にみた時事情は相当異なってくる。すなわち卸売業の年間販売額は1,797億9,214万円と本県商業の総年間販売額の66%を占め、全国順位も25位である。また卸売商店1店当りおよび卸売商店従業者

1人当り販売額でみるときはそれぞれ6,897万円、774万円となり全国順位も1店当り販売額において20位、1人当り販売額で23位とわずかながら上昇する（註22）。

周知の如く、わが国の商業活動の量は京浜、阪神、東海の3経済圏に著しく集中しており、卸売業の1店当りおよび1人当り販売額においても全国平均を超過している都道府県はこれらの経済圏の中心地域である東京、大阪、愛知のわずかる都府県にすぎない。そしてこれら3都府県のみでわが国卸売商店の34%、従業者の46%、販売額では実に67%もの巨額を占めているのである。

わが国卸売業界においては仲間取引の占める割合が大きく、なかでも1次問屋は主導的な位置にあり、しかしこれら1次問屋の大半は上記3地区に集中しており、それが上述の如き現象を生ぜしめるに至つたのである。これに対し本県の卸売業は前にも触れた如く、大部分が2次ないし3次問屋によって構成され、当然にその取引は相対的に小量かつ少額とならざるを得ない。従って本

県卸売業の1店当り販売額 6,897万円および1人当り販売額の 774万円は全国的にみて中間的地位にありながら全国平均との比較において前者で40%、後者で50%の低額にとどまっているのである。

次に本県商店数の90%近くを占める小売業の年間販売額は 911億2,453万円で全国小売業年間総販売額の1.1%に当り、販売額における全国順位は26位となっている。しかし卸・小売業総合の場合、あるいは卸売業の場合と同様に小売商店1店当り年間販売額および小売商店従業者1人当り年間販売額に換算してみると、1店当り販売額は363万円で全国平均640万円の57%、全国順位は徳島県（340万円）をわずかにしのぎ第45位であるが、1人当り販売額では145万円となり全国平均219万円の66%、順位も遂に最下位に転落するのである。

卸売活動に限らず小売活動も含めて一般に商業活動は多分に都市的性格を有するものであるが、とくに卸売業においてこの傾向が著しい。そこで参考のために大都市

第14表 全国対本県の商店1店当りおよび従業者1人当り年間販売額（市部）

項 目	商店1店当り年間販売額			従業者1人当り年間販売額		
	全国(A)	本県(B)	B/A	全国(C)	本県(D)	D/C
合 計	万円 1,947	万円 1,546	% 79.4	万円 473	万円 393	% 83.1
一 般 卸 売 業	9,365	8,978	95.9	947	829	87.5
小 売 業 計	654	483	73.9	210	163	77.6
各種商品小売業	26,780	20,029	74.8	399	302	75.7
(百貨店)	(84,140)	(70,557)	(83.9)	(401)	(305)	(76.1)
織物・衣服 身のまわり品小売業	877	762	86.9	219	184	84.0
飲食料品小売業	504	282	56.0	203	139	68.5
自転車・荷車小売業	281	304	108.2	145	154	106.2
家具・建具・什器小売業	832	794	95.3	225	190	84.4
その他の小売業	584	478	81.8	179	129	72.1

第15表 全 上 (郡部)

項 目	商店1店当り年間販売額			従業者1人当り年間販売額		
	全国(A)	本県(B)	B/A	全国(C)	本県(D)	D/C
合 計	万円 463	万円 318	% 68.7	万円 197	万円 150	% 76.1
一 般 卸 売 業	2,337	1,684	72.1	524	409	78.1
小 売 業 計	322	239	74.2	147	118	80.3
各種商品小売業	997	814	81.6	258	210	81.4
(百貨店)	(30,794)	(一)	(一)	(373)	(一)	(一)
織物・衣服 身のまわり品小売業	404	511	126.5	160	175	109.4
飲食料品小売業	275	175	63.6	137	101	73.7
自転車・荷車小売業	220	171	77.8	129	111	86.0
家具・建具・什器小売業	402	345	85.8	172	150	87.2
その他の小売業	378	313	82.8	148	110	74.3

(区制をしいている都市)の要素を除外した後全国の市部対本県の市部、同じく郡部対郡部の相互比較を行ってみると全国と本県との間の格差は著しく縮小されるが(第14, 15表), それでも飲食料品小売業の格差は解消されないまま持続されている。

飲食料品小売業が本県総商店数の過半数を占めていることは前にもみたが、結局この飲食料品小売業の商店販売効率あるいは人的販売効率の低劣さが本県商業の低生産性をもたらす直接の原因となっている。しかし根本的原因はもっと他のところに見出されなければならない。いうまでもなく卸売商は小売商を主要対象顧客とし、小売商は一般消費者を主要対象顧客とする。そこで商店の販売額を規定する主要因の一つは一般消費者の購買力の大きさにあるといえることができる。そしてこの購買力の大きさは所得(いわゆる可処分所得を意味する)と消費性向の如何によって変化する。いま、もし一市場における商店数を同一とすれば、販売額の大きさは所得の大きさに依存するであろうし、さらに所得も同一とすれば消費性向の大きさが販売額を左右することになろう。次に商店数の多寡が主要因を形成する第二のものである。すなわち、市場、購買力ともに一定であるとすれば商店の販売額は、これら市場、購買力の大きさに対する相対的商店数によって変化するであろう。結局商店販売額は所得、消費性向、商店数の三者と関数関係にあるといえることができる。

本県は前にもみた如く産業構造の支柱をなす農業の低生産性、加えて工業の未成熟などを特色とし、従って県内生産所得も多くは望めず、ひいてはそれらによる必然の結果として1人当り実質所得も全国最低額であった。そこでまずこの点から本県商店の販売額の大きさが規制される。ついで本県の1世帯当り1か月間(昭和39.9～11平均)の实収入は全国平均の82.7%に相当する47,519円であるが、消費性向は小さく74.5(全国第45位)である。従って実支出額も全国平均の74.6%(全国第44位)であり本県購買力の低さを如実に示している(註23)。しかも年々みられる本県人口の減少は購買力にとって悲観的な材料となっている。

市場の大きさに対して企業数が過大であると必然的に1店当りの平均販売額は減少せざるを得ず、ひいては各商店は限定された市場内での自己販売額の極大を目指して往々にして過当競争を誘発する。かかる相対的商店過剰を知る一つの指標として商店密度(人口1,000人当りの商店数)をあげることができる。第16表は全国と本県の商店密度を対比したものであるが、これによると卸小売業ともに本県はむしろ全国平均を下廻っている。また各業種別にみても飲食料品小売業を別にして商店密度

第16表 商店密度 (人口1,000人当り商店数)

項 目	全 国	本 県
合 計	15.6	14.3
卸 売 業	2.3	1.5
一 般 卸 売 業	2.3	1.3
代 理 商 ・ 仲 立 業	0.05	0.15
小 売 業	13.3	12.8
各 種 商 品 小 売 業	0.03	0.06
織 物 ・ 衣 服	1.9	1.3
身のまわり品小売業	6.9	8.0
飲 食 料 品 小 売 業	0.4	0.5
自 転 車 ・ 荷 車 小 売 業	1.4	1.1
家 具 ・ 建 具 ・ 什 器 小 売 業	2.6	1.8
そ の 他 の 小 売 業		

人口は住民登録人口(朝日新聞社編'66民力, P.24)
商店数は「通商産業省編集昭和39年商業統計表」に基づき作成

は低いか、あるいは高くてもその差は僅少で問題とするほどのものではない。しかしながら飲食料品小売業の商店密度においては全国との間に1店余の差があり、このことはとりもなおさず本県における当該業種の商店が相対的に約2,200店ほど過剰であることを意味している。

以上の如く本県商業全体に対しては購買力の弱さが、また飲食料品小売業に対しては購買力の弱さに加えて相対的商店過剰という二重の重圧が作用し、これが商店1店当りの、あるいは従業者1人当りの販売額を過少ならしめ、さらに商店の零細性へ一層の拍車をかけているのである。

D 資本金および手持商品額よりみた零細性

特殊な例外はあるとしても、企業にとって資本金は不可欠のものである。しかし前にもみた如く中小企業の資本金概念は甚だ曖昧であり、従って資本金のみでもって企業の大小を全面的に判断することはなるほど不穏当であるにしても、依然資本金の大小が企業規模を判断する指標の一つであることには間違いない。

本県商業の資本金を云々する場合、本来ならば全商店の資本金を知悉して論及しなければならないであろうが全商店の資本金を知ることは事実上不可能であるし、また知り得たとしても上述の如き理由によって甚だ信憑性の薄いものとなってしまふ。そこで便宜上法人組織の商店における資本金を見ることによって一応の目安とした。

本県における法人組織の商店2,034店(会社、組合の本店のみ)のうち資本金1,000万円未満の商店は、全体の97.0%を占め、わずかに3.0%のものが1,000万円以上の

第17表 卸・小売業別，資本金階級別企業数（会社・組合の本店のみ）

(A) 本 県

項 目		総 計	100万円未満	100万円 ～500万円	500万円 ～1,000万円	1,000万円 ～1 億円	1 億円以上
企業 数	合 計	2,034 ^店	1,141	748	84	57	4
	卸 売 業	899 ^店	401	383	58	54	3
	小 売 業	1,135 ^店	740	365	26	3	1
構 成 比	合 計	100.0 [%]	56.1	36.8	4.1	2.8	0.2
	卸 売 業	100.0 [%]	44.6	42.6	6.5	6.0	0.3
	小 売 業	100.0 [%]	65.2	32.2	2.3	0.3	0.1

(B) 全 国

企業 数	合 計	212,478 ^店	99,615	91,996	11,695	8,521	651
	卸 売 業	95,988 ^店	29,345	49,819	9,062	7,227	535
	小 売 業	116,490 ^店	70,270	42,177	2,633	1,294	116
構 成 比	合 計	100.0 [%]	46.9	43.3	5.5	4.0	0.3
	卸 売 業	100.0 [%]	30.6	51.9	9.4	7.5	0.6
	小 売 業	100.0 [%]	60.3	36.2	2.3	1.1	0.1

資本金を有する商店となっている（第17表(A)）。中でも100万円未満の商店が56.1%と本県法人組織商店の過半数を占めているのが注目される。もちろん前掲第17表(A)によって明白であるが、これは小売商店の方が、より顕著である。すなわち資本金100万円未満の商店中、卸売商店対小売商店の比率は35対65で約%以上は小売商店に属するものである。また卸売総商店数に対して資本金100万円未満の卸売商店の占める割合は43.6%であり、同様に小売商店では67.0%となり、ここでも小売商店の零細性が証明されている。他方わが国法人組織の資本階級別商店数は第17表(B)の通りで、これを同表(A)と比較すると資本金100万円未満の商店数と100万円～500万円未満の商店数における両者の構成比の相違が目立ち、とくに卸売業の相違が著しい。

かって、企業が大企業とみなされるためには資本金1億円以上ということが条件の一とされていたし、現今では恐らく大企業たるためには50億ないし100億円の資本金を必要とするであろう。もっとも製造業と商業ではその間にいくらか差のあるのが普通であるが、それにしても資本金1億円以上の商店は本県にはわずか4社しかなく、この点からも本県商店の資本金面における零細性を遺憾なく読みとることができる。もっとも本県のみならず、わが国の商店全体についても同様のことがいえる

のであるが。

ところで本県商店中法人組織の商店は全体の9.7%にすぎず、また当面問題とした会社、組合の本店のみではさらに7.3%と低下する。従って一応の傾向を知ることにはできても、これでもって全般を律することができないのはもちろんである。そこで商店1店当りの商品手持額をみることによって資本金のみでは捉え得なかった点を補足してみよう。一般に平均商品手持額（もちろん業種によって手持額に差異のあるのは当然である）は、かりにそれが適正に管理されているとすれば企業規模判断の一指標となりうるものであるが、ただし資料の関係で、ここで取りあげる商品手持額は昭和39年7月1日現在の時点で各商店が保有している手持額のことであり、年間平均手持額ではない。従って単独では企業規模判断の指標としての条件に欠けるところがあるかもしれないが、同一時点において調査された全国商店の商品手持額と相互比較することによって、少なくともこの条件的弱さは相殺され最低基準たる資格は失わないであろう。

第18表は全国および本県の商店1店当り商品手持額を算出し、かつその比率を求めたものであるが、本県商店の1店当り手持額は全国商店の42%にしか相当せず、業種別においても一般卸売業、各種商品小売業および食料品小売業の低比率が目立っている。一般卸売業につい

第18表 商店1店当り商品手持額
(除代理商・仲立業)

項 目	全国(A)	本県(B)	B/A
	万円	万円	%
合 計	192	80	41.7
一 般 卸 売 業	906	413	45.6
小 売 業 計	70	46	65.7
各 種 商 品 小 売 業	2,397	945	39.4
(百 貨 店)	(13,431)	(8,685)	(64.7)
織 物・衣 服			
身のまわり品小売業	143	140	97.9
飲 食 料 品 小 売 業	24	13	54.2
自 転 車・荷 車 小 売 業	44	33	75.0
家 具・建 具・什 器 小 売 業	113	90	79.6
そ の 他 の 小 売 業	91	69	75.8

ては再三述べた如く、本県の卸売業が2次ないし3次問屋という末端卸売機構に属し、従って商品取引が小量、少額であることに由来するものであり、また各種商品小売業にみられる手持額の差は、中央大百貨店を含んだものと、地方小規模百貨店を含んだものとの差を如実にあらわしたものである。ついで飲食料品小売業における全国との開差は、一層本県飲食料品小売業の零細性を明白ならしめている。

(註17) 村本福松編「商業の展開と問題」P.3

(註18) わが国では昭和27年より2年ごとに通商産業省令商業統計調査規則に基づいて7月1日を期日として商業活動の実態を明らかにするための調査が行われており、その調査結果は通商産業省によって商業統計表として公表されている。「鹿児島県の商業」は各調査年度の鹿児島県分について、各商店の販売活動を業種別、従業者規模別および地域別などに集計したものを結果報告書としてまとめたものである
(註19) 竹林 庄太郎・木地節郎「小売商業経営の研究」P.232

(註20) 売り場面積の場合は小売商店のみが対象となる。

(註21) 東京都76.0%，神奈川県74.1%，京都府82.4%，大阪府86.1%，兵庫県79.3%であり、この点から地価が売り場面積に大きな影響を与えていると思われるが詳しい資料がないので断定はできない。

(註22) 卸売業のうち代理商・仲立業については年間販売額の調査がなされていないので、ここでは商店数および従業者数から代理商・仲立業を除外した。そのため結局卸売業における商店1店当り販売額も従業者1人当り販売額も一般卸売業のみをとりあげたものと同一結果となる。

(註23) 朝日新聞社編「'66民力」P.153およびP.160

(未完)